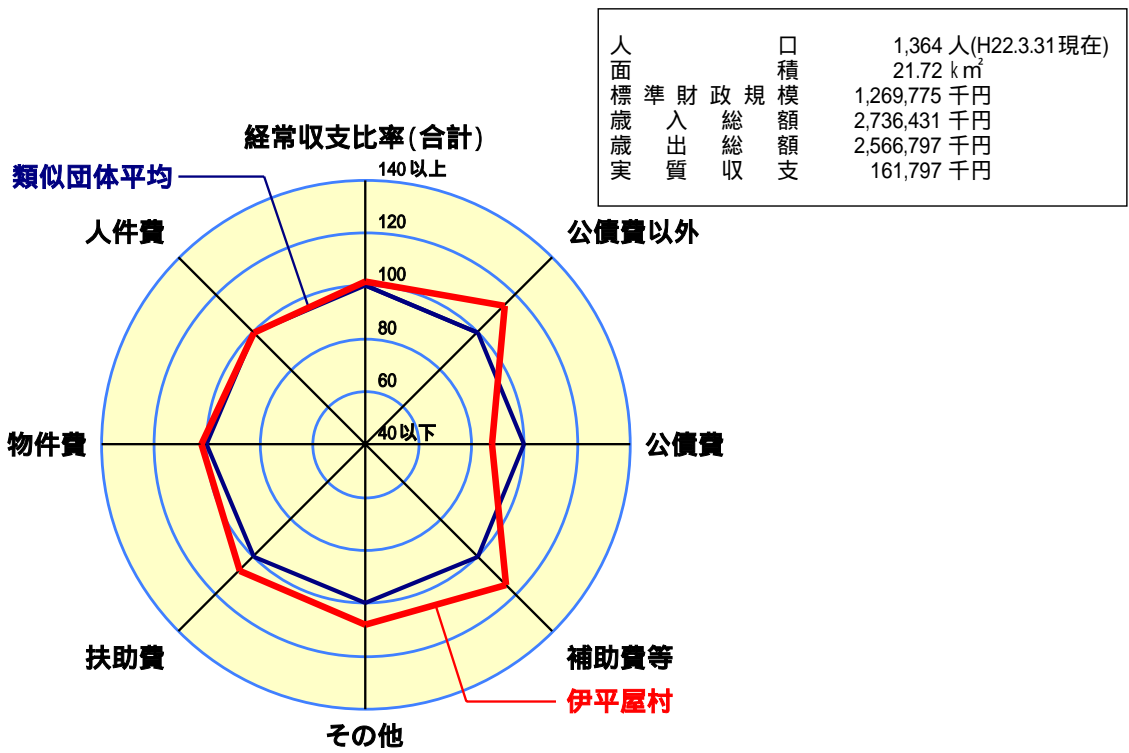
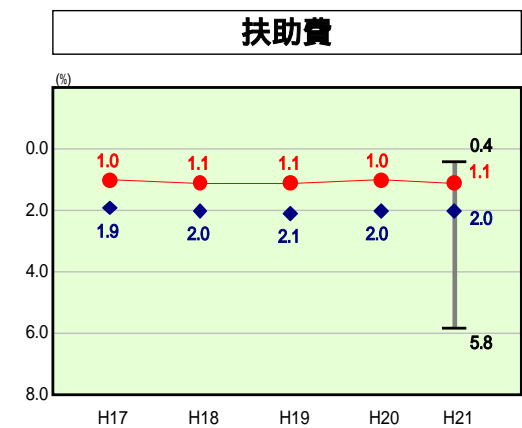
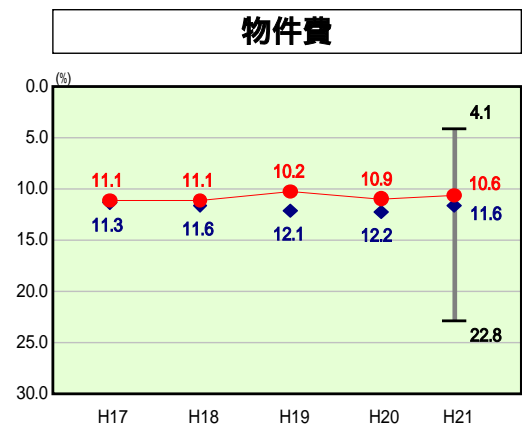
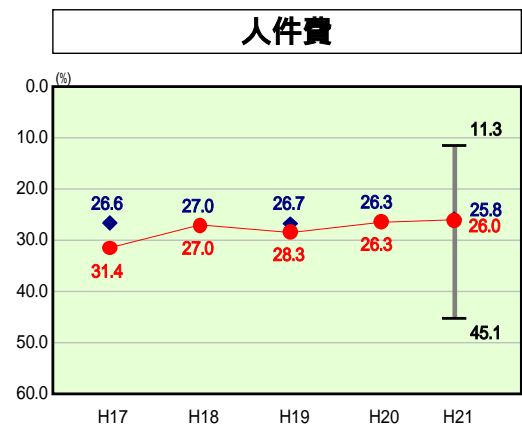
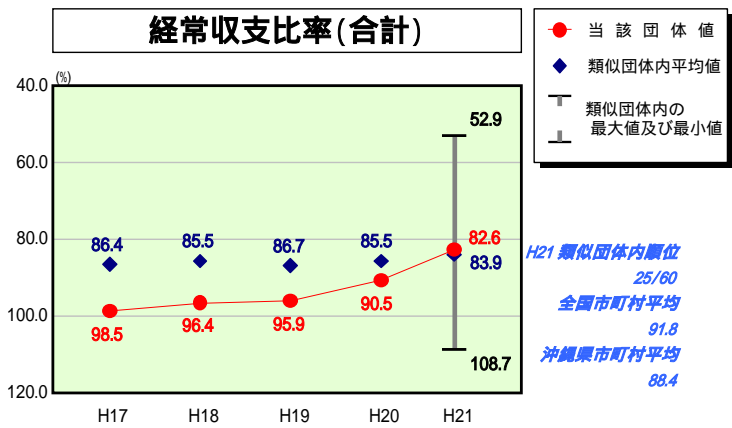


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 伊平屋村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成21年度決算の財政指標
実質収支比率12.7%、公債費負担比率22.5%、公債費比率18.6%、起債制限比率(3カ年平均)19.4%、財政力指数(3カ年平均)0.09となっている。

健全化判断比率の状況は、実質赤字比率0%、連結実質赤字比率0%、実質公債比率26.3%、将来負担比率136.5%となっている。
平成22年度決算で実質公債比率25.0%を下回り、早期健全化団体を脱出する予定です。

人件費:類似団体平均を0.2%上回っている。今年度は職員手当(期末手当)を特別職100%カット、議員60%カット、一般職員20%カットによる人件費の削減。

物件費:類似団体平均を1%下回っている。引き続き事務事業の見直し等を進めるとともに、更なる経費節減に努める。

扶助費:類似団体平均を0.9%下回っている。今後も各種処置の実態等を把握し縮減に努める。

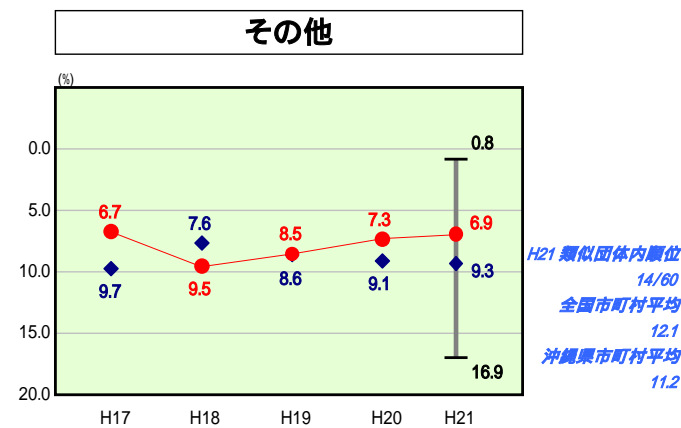
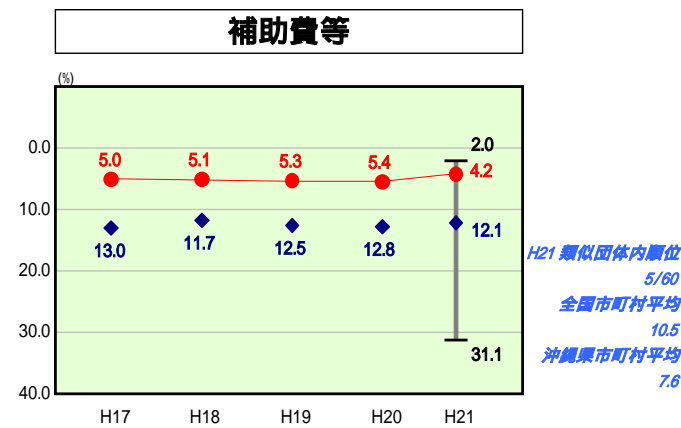
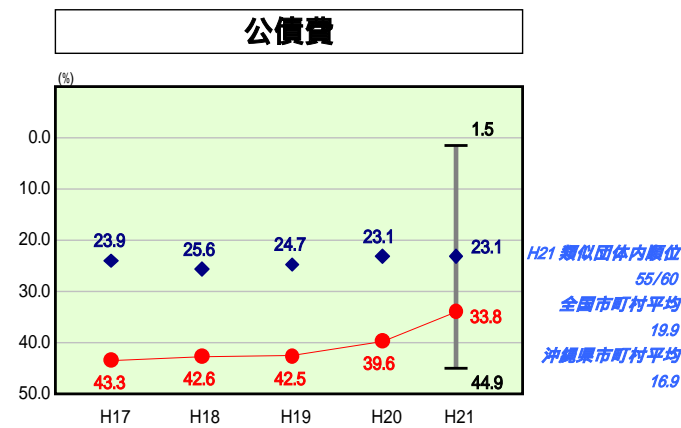
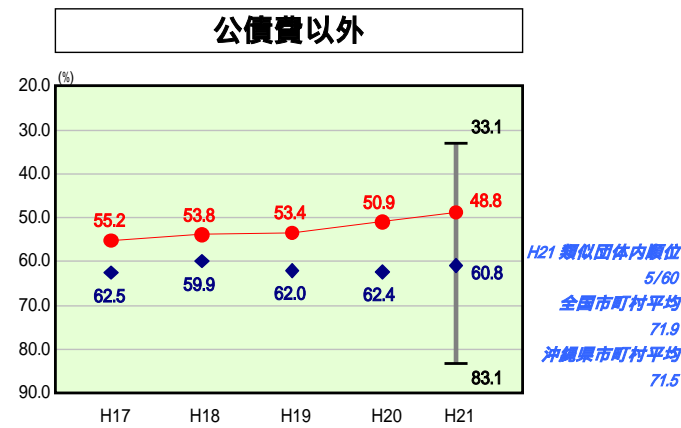
公債費:類似団体平均に比べ高止まりしているのは、ハコ物建設や経済対策等に伴い多額の地方債を発行したことによるものである。今後の発行債について、事業の必要性、緊急性、財政負担等を十分に勘案し有利な起債を活用し公債費負担を抑制する。また、公債費負担適正化計画に基づき適正化を図っている。

補助費等:類似団体平均を7.9%下回っている。平成17年度から減額廃止等の削減を行なっているところである。今後とも負担経費のあり方、行政効果等を精査し整理合理化を図る。

普通建設事業費:類似団体平均を上回っている。北部振興事業等の導入によるものが起因している。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。村の財政状態は非常に厳しいものになっており、今後は、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

その他:類似団体平均を下回っている。今後も節減合理化に努める。

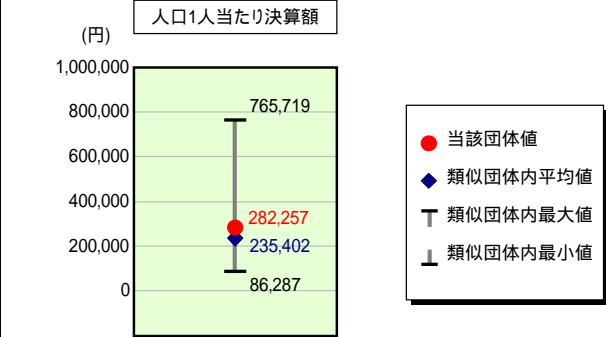
公債費以外:類似団体平均を下回っている。今後も節減合理化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 伊平屋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



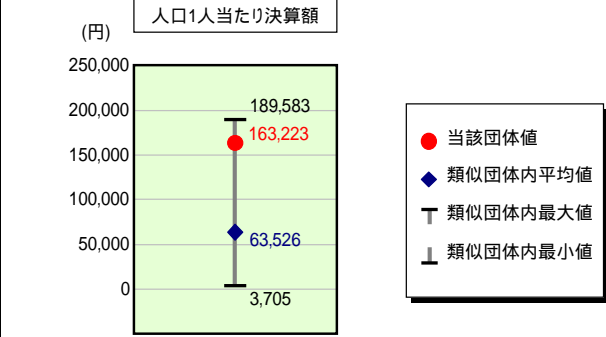
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	342,338	250,981	199,441	25.8
賃金(物件費)	59,863	43,888	18,254	140.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,596	3,370	21,203	84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,132	9,628	8,755	10.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	13,746	10,078	5,387	87.1
退職金	48,676	35,686	20,401	74.9
合計	384,999	282,257	235,402	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.99	23.10	9.89
ラスパイレス指数	85.9	91.5	5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



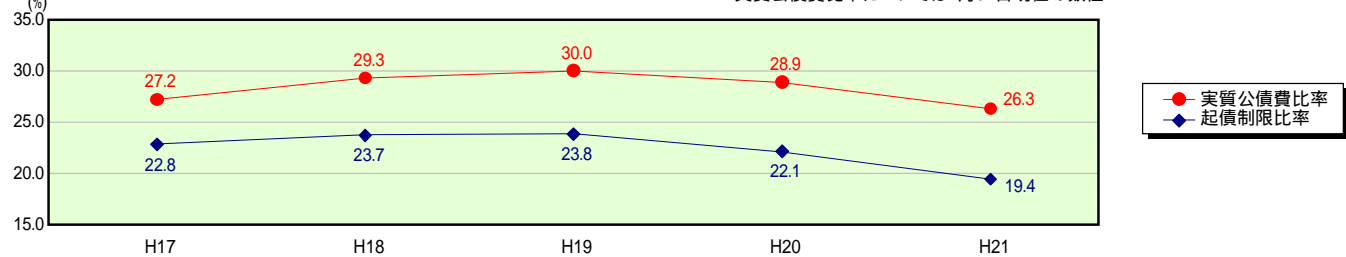
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	452,014	331,389	170,173	94.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,272	52,252	28,143	85.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	793	581	10,791	94.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	912	669	74	804.1
特定財源の額	17,220	12,625	8,501	48.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	285,135	209,043	139,761	49.6
合計	222,636	163,223	63,526	156.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

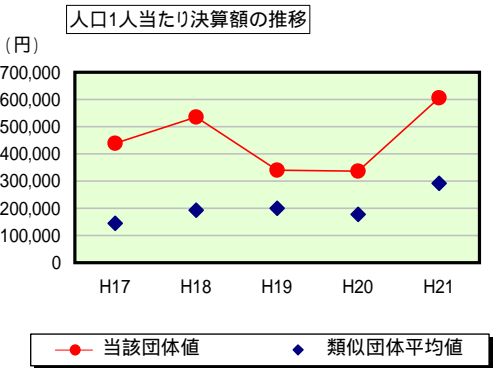
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 伊平屋村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	672,658	438,499	69.4	145,084	42.8	26.6
うち単独分	5,426	3,537	27.6	86,352	45.1	17.5
H18	797,205	535,756	22.2	193,373	33.3	11.1
うち単独分	6,755	4,540	28.4	111,830	29.5	1.1
H19	486,857	340,459	36.5	199,737	3.3	39.8
うち単独分	1,069	748	83.5	128,289	14.7	98.2
H20	460,248	335,947	1.3	177,060	11.4	10.1
うち単独分	11,755	8,580	1,047.1	100,790	21.4	1,068.5
H21	826,865	606,206	80.4	291,917	64.9	15.5
うち単独分	157,183	115,237	1,243.1	163,714	62.4	1,180.7
過去5年間平均	648,767	451,373	0.9	201,434	9.5	10.4
うち単独分	36,438	26,528	441.5	118,195	8.0	433.5